

死活問題！ インボイス実施は中止を！

2023年10月からインボイス制度が実施されてしまえば、年売上1千万円以下の免税業者は、①権利を放棄して消費税を申告・納付するか、②収入から消費税分の天引きを受けるか、③業者間の商取引から排除されるか、この3つしか選択肢がありません。

現在、日本の免税業者は個人・法人あわせて約500万者いるとされています。政府はインボイス制度の排除圧力によって、約160万者が消費税課税業者になると試算していますが、その納税は事業者の生活費を削らなければ不可能です。実施されれば、今でさえ切り詰めた生活をしている小規模・個人業者が、数十万から百万単位で廃業に追いこまれるおそれがあります。

下請ピラミッドと表現される構造の、礎を支えているのが小規模・個人業者です。建設・流通・ITなど、すべての産業が小規模・個人業者の存在を前提に回っています。



インボイスによる免税業者の淘汰は、社会の産業構造そのものを足元から崩しかねない暴挙です。



また個人・小規模の業者という生き方の選択自体を制約するものです。

3月30日（水）に立憲民主党がインボイス廃止法案を提出しました。

全国商工団体連合会（全商連）も加わる消費税廃止各界連絡会（各界連）は、4月22日（金）に国会内で「インボイス制度は実施中止・廃止に！ 国会内アクション」を開きます。私たちもインボイス制度の危険を広く伝え、参院選までに与党議員も無視できない世論をつくりましょう。

民商は、消費税インボイス制度の実施中止・廃止を強く求めます。

尾北民商ニュース

2022年
4月18日号
TEL 0587-54-0524
FAX 0587-54-1390

合計2,341人分！ 皆さんの署名を郵送しました！

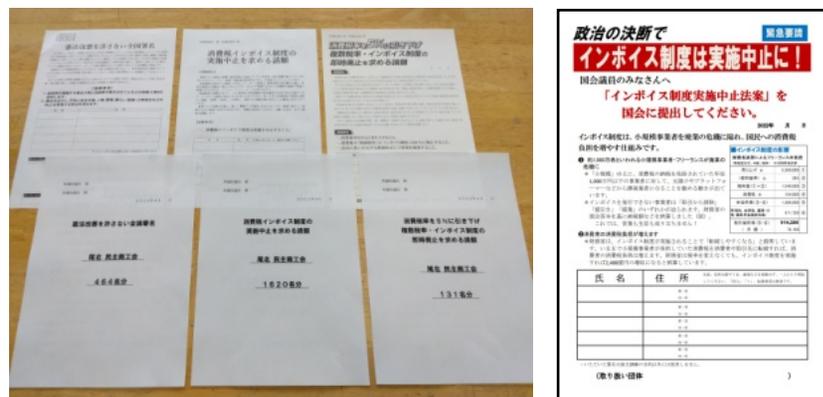
4月11日に、皆さんから託された署名を、愛知商工団体連合会へ郵送しました。

4月22日の国会内アクションに合流する「政治の決断で消費税インボイス制度は実施中止に！ 国会

議員のみなさんへ『インボイス制度実施中止法案』を国会に提出してください」要請署名を、尾北民商の団体署名に加えて個人署名30人分、加えて「消費税インボイス制度の実施中止を求める請願」署名が1620人分、「消費税を5%に引き下げ複数税率・インボイス制度の即時撤廃を求める請願」署名が131人分、「憲法改悪を許さない全国署名」が464人分です。

また倉敷民商弾圧事件の支援署名を96人分、国民救援会岡山県本部へ送りました。

署名いただき皆さんに、あらためてお礼を申し上げます。これからもご協力をお願いします。



消費税引き下げ宣伝行動で署名24人分！

消費税減税・廃止のための宣伝行動を、消費税をなくす会との合同で行ないました。

4月7日（木）午前平和堂江南店の前で、チラシを配布しながら通行の皆さんにお願いしました。

日差しの暑さを感じる中、5人で45分間呼びかけた結果、24人分の署名が集まりました。

私たちは小規模事業者ほど負担の重い消費税の減税・廃止を求めて運動しています。